

インドネシア

2022 年度 外部事後評価報告書
海外投融資「カカオ輸出促進・小規模農家支援事業」

外部評価者：OPMAC 株式会社 持田智男

1. 事業の概要



Olam 社のカカオ豆の買付先と加工工場
(出所：Olam 社)



BT Cocoa のカカオ製品工場
(出所：評価者撮影)

1.1 事業概要

インドネシアは世界有数のカカオ生産国であるが、カカオ農地の大部分は小規模農家が所有し、生産効率は低く収入が安定しておらず、営農指導によるカカオの生産効率・品質の向上が課題であった。同国の経済構造を地域別の域内総生産で見ると、東西での地域間で産業の所在、所得水準、貧困率等に大きな差が生じていた。同国では、貿易収支の改善に寄与する輸出産業の振興はインドネシア政府にとって喫緊の課題であり、付加価値のある形で輸出が予定されている本事業はかかる政策課題に合致すると考えられていた。

本事業の目的は、シンガポールに拠点を置く Olam International Limited（再編後は、Olam Group Limited、以下「Olam 社」という。）の子会社がインドネシアで展開するカカオ事業における工場設備増設、及び同国内でのバリューチェーン強化に係る設備増設関連投資への融資を通じ、カカオ産業のバリューチェーン強化を図り、以って、同国のカカオ関連製品の輸出促進、及び小規模農家の所得向上に寄与するもの。

2. 調査の概要

2.1 外部評価者

持田 智男（OPMAC 株式会社）

2.2 調査期間

今回の事後評価にあたっては、以下のとおり調査を実施した。

調査期間：2022 年 11 月～2024 年 2 月

現地調査：2023 年 2 月 19 日～3 月 11 日、2023 年 8 月 13 日～8 月 18 日

2.3 評価の制約

(1) 報告書の未提出に伴う評価の制約

融資契約の規定にもかかわらず、借入人から JICA への年次モニタリング報告書（Annual Monitoring Report）などの提出が行われていないため、事後評価にあたり、特にインパクトに関する環境社会面での現状把握が難しいとともに、第 1 次現地調査時には、カカオ製品の工場設備の増強工事が実施中であったことから、効率性、有効性判断の基礎データの入手に支障を来した。当該報告書が未提出のなかで、事後評価では、現地調査の際に目視やインタビューにより確認を行った。

(2) 事業の類型化に伴う評価の制約

海外投融资案件の事後評価では、具体的な事業が想定されている場合は「事業型」、具体的な事業が想定されていない場合は「一般型」と類型化され、投資の対象となる具体的なアウトプット（具体的な事業に伴う資産や企業活動）の特定が難しい「一般型コーポレートファイナンス」では、事業のスコープを、借入人や投資先の財務や事業活動全体とすることも可能とされている。本事業は、一見すると具体的な事業活動が想定されることから「事業型コーポレートファイナンス」と類型化されているものの、バリューチェーンの強化のために必要とされる融資対象を具体的に特定し、計画時と比較することが難しいコンポーネントがあったことなどの理由により、事業型コーポレートファイナンスとしての評価に制約を受けた。

3. 結論

本事業は、インドネシアのカカオ事業における工場設備増設、及び同国内でのバリューチェーン強化に係る設備増設関連投資への融資を通じ、カカオ産業のバリューチェーン強化を図り、もって、同国のカカオ関連製品の輸出促進、及び小規模農家の所得向上に寄与することを目的としていた。

妥当性：インドネシア政府の地域開発やカカオの生産性及び競争力の向上に対する政策的な方向性には変わりはなく、開発ニーズにも整合している。さらに Supplier Code（Olam 社が策定したサプライチェーンの関係者（カカオ豆の生産者、集荷業者など）が遵守すべき規範）の制定など、他案件に示唆を与える事業内容である。事業計画にあたって、品質の高い、トレーサブルなカカオ豆の集荷（農家の販売先）を念頭に置いた小規模農家への営農支援など、弱者への配慮は行われ、事業計画やアプローチも適切である。

整合性：本事業は、日本政府・JICA 開発協力方針との整合性がある。JICA 内の他の事業・支援などとの連携は特に認められないが、JICA 外の機関、具体的にはグローバルなサプライチェーン構築を支援した国際金融公社との協調融資、国際的枠組みとの協調などについて当初想定していた連携・調整が迅速に行われ、具体的な成果が確認できるとともに海外投融资の必要性は確認できる。

効率性：カカオ事業における工場設備増設、及び同国内でのバリューチェーン強化に係る設備増設関連投資に関し、当初の事業スコープは必ずしも明確ではなく、アウトプットの計画・実績比較、因果関係を踏まえた達成状況を判断することは難しいものの、アウトカムに充足に資するアウトプットが実現されていると推定される。事業費は計画内に収まったものの、事業期間は計画を上回った。借入人と合意された財務面での基準値は充たされている。

有効性：カカオ製品加工工場の加工能力、カカオ製品の輸出額、小規模農民からのカカオ豆の買付額は、当初計画を上回る水準を達成しており、バリューチェーンは強化されたと評価される。営農支援についても、国内におけるサプライチェーンの垂直的な統合強化の中で、カカオ豆の品質管理やトレーサビリティを高める支援が継続されるなど、一定の成果を上げている。

インパクト：カカオ製品加工工場の設備増設工事完了から相応の期間が経過していないため、JICAによる支援との因果関係を念頭に評価することは時期尚早といえるが、これまで実施されてきた子会社による営農支援によりカカオ豆の収量増加と品質向上が図られてきていることを踏まえると、対象農家の所得安定と向上、持続的な農業開発推進が预期される。環境社会配慮面については、現地実査を行う限りネガティブなインパクトは見られない。**Supplier Code**でも、森林保護区内でのカカオ栽培活動を禁止するとともにモニタリングを行っている。

持続性：事業完了後のカカオ加工工場、営農支援や集荷業務などの運営・維持管理は、子会社の通常業務のなかで対応されており、運営・維持管理体制、その技術面、財務面、運営・維持管理状況において効果発現に影響する特段の問題は生じていない。さらに環境社会配慮面、リスクについても予防策が講じられている。環境社会配慮面については、**Supplier Code**を策定し、生産者、仲介業者、加工業者などに対して環境社会面での規定の遵守と誓約書の提出を求めている。リスクに関しては、カカオ豆の集荷量が減少するリスクに対して、農家へのアグロフォレストリーの推奨、カカオの単一栽培に頼らない栽培方法のなどが進められている。

以 上

・本評価結果の位置づけ

本報告書は、より客観性のある立場で評価を実施するために、外部評価者に委託した結果を取り纏めたものです。本報告書に示されているさまざまな見解・提言等は必ずしも国際協力機構の統一的な公式見解ではありません。本報告書は、国際協力機構又は外部評価者による法務、会計、税務その他の専門的な助言又はサービスの提供を意図しているものではありません。

ません。国際協力機構又は外部評価者は、本報告書に掲載されている全ての情報について完全性、正確性、適時性を保証するものではなく、情報の誤り、欠落、掲載されている情報の使用に起因して生じる結果に対して一切の責任を負わないものとします。いかなる場合にも国際協力機構の役職員及び外部評価者は、本報告書に掲載されている情報に基づいて行われた決定又は採用された措置に関して、いかなる方に対しても一切の責任を負いません。また、外部評価者と国際協力機構あるいは事業実施主体等の見解が異なる部分に関しては、国際協力機構あるいは事業実施主体等のコメントとして評価結果の最後に記載することがあります。本報告書に記載されている内容は、国際協力機構の許可なく、転載できません。